

正味財産増減計算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,732,199	9,972		5,742,171
② 特定資産運用益	821,788	7		821,795
③ 事業収益	2,668,773,043	658,682,199		3,327,455,242
④ 受取補助金等	0	420,541,731	△ 47,685,226	372,856,505
⑤ 雑収益	74,238	9,323		83,561
⑥ 他会計からの繰入金	47,685,226		△ 47,685,226	0
経常収益計	2,723,086,494	1,079,243,232	△ 95,370,452	3,706,959,274
(2) 経常費用				
① 事業費	1,906,932,838	1,014,189,762	△ 47,685,226	2,873,437,374
② 管理費	187,225,589	66,098,410		253,323,999
③ 他会計への繰出額	47,685,226		△ 47,685,226	0
経常費用計	2,141,843,653	1,080,288,172	△ 95,370,452	3,126,761,373
当期経常増減額	581,242,841	△ 1,044,940	0	580,197,901
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	659,994			659,994
② 引当金戻入益	64,421,558			64,421,558
経常外収益計	65,081,552	0	0	65,081,552
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	2,490,823			2,490,823
経常外費用計	2,490,823	0	0	2,490,823
当期経常外増減額	62,590,729	0	0	62,590,729
当期一般正味財産増減額	643,833,570	△ 1,044,940	0	642,788,630
一般正味財産期首残高	7,042,897,592	857,144,843		7,900,042,435
一般正味財産期末残高	7,686,731,162	856,099,903	0	8,542,831,065
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	1,000,000,000	0	1,500,000,000
指定正味財産期末残高	500,000,000	1,000,000,000	0	1,500,000,000
III 正味財産期末残高	8,186,731,162	1,856,099,903	0	10,042,831,065

一般会計 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[5,732,199]	[7,896,938]	[△ 2,164,739]
② 特定資産運用益	[821,788]	[808,749]	[13,039]
③ 事業収益	[2,668,773,043]	[2,667,663,087]	[1,109,956]
労働安定基金収益	2,587,472,995	2,602,980,362	△ 15,507,367
技能研修受講料収益	81,300,048	64,682,725	16,617,323
④ 受取補助金等	[0]	[1,228,275]	[△ 1,228,275]
受取補助金等		1,228,275	△ 1,228,275
⑤ 雑収益	[74,238]	[63,980]	[10,258]
受取利息	17,852	14,064	3,788
雑収益	56,386	49,916	6,470
⑥ 他会計からの繰入金	[47,685,226]	[33,599,716]	[14,085,510]
特別会計事業収益	47,685,226	33,599,716	14,085,510
経常収益計	2,723,086,494	2,711,260,745	11,825,749
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,906,932,838]	[2,097,911,947]	[△ 190,979,109]
港湾労働者年金助成金	1,112,032,500	1,170,182,500	△ 58,150,000
職業訓練助成金	64,807,231	49,586,331	15,220,900
技能研修運営費	648,718,458	795,152,818	△ 146,434,360
計算等事務委託費	76,554,207	77,970,283	△ 1,416,076
送金手数料	4,820,442	5,020,015	△ 199,573
② 管理費	[187,225,589]	[186,966,603]	[258,986]
役員等報酬	20,933,353	20,867,496	65,857
給料手当	69,311,034	76,444,590	△ 7,133,556
賞与引当金繰入額	9,150,838	8,973,839	176,999
退職給付費用	7,964,300	7,983,200	△ 18,900
福利厚生費	15,253,980	16,229,699	△ 975,719
会議費	221,394	185,710	35,684
旅費交通費	1,704,728	3,009,472	△ 1,304,744
通信運搬費	812,697	909,093	△ 96,396
減価償却費	13,399,546	10,828,181	2,571,365
調査広報費	1,108,996	526,602	582,394
図書費	291,392	291,714	△ 322
消耗品費	768,981	1,815,036	△ 1,046,055
保守費	2,250,342	2,616,078	△ 365,736
印刷製本費	121,395	128,975	△ 7,580
光熱水料費	1,041,615	814,945	226,670
賃借料	21,604,533	21,490,852	113,681
保険料	34,805	35,645	△ 840
手数料	8,068,294	6,745,548	1,322,746
租税公課	1,253,066	1,249,440	3,626
港湾労働者年金等給付引当資産評価損	11,407,200	5,362,000	6,045,200
雑費	523,100	458,488	64,612
③ 他会計への繰出額	[47,685,226]	[33,599,716]	[14,085,510]
特別会計事業費	47,685,226	33,599,716	14,085,510
経常費用計	2,141,843,653	2,318,478,266	△ 176,634,613
当期経常増減額	581,242,841	392,782,479	188,460,362
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	[659,994]	[0]	[659,994]
什器備品売却益	659,994		659,994
② 引当金戻入益	[64,421,558]	[75,302,594]	[△ 10,881,036]
港湾労働者年金等給付引当金戻入益	64,421,558	75,302,594	△ 10,881,036
③ 受取補助金等	[0]	[19,045,042]	[△ 19,045,042]
受取補助金振替額		19,045,042	△ 19,045,042
経常外収益計	65,081,552	94,347,636	△ 29,266,084
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[2,490,823]	[1,251,933,582]	[△ 1,249,442,759]
建物除却損		549,066,086	△ 549,066,086
構築物除却損	2,490,822	130,193,651	△ 1,277,628,29
車両運搬具除却損		3	△ 3
機械装置除却損	1	5	△ 4
什器備品除却損		29,512	△ 29,512
土地除却損		572,644,325	△ 572,644,325
経常外費用計	2,490,823	1,251,933,582	△ 1,249,442,759
当期経常外増減額	62,590,729	△ 1,157,585,946	1,220,176,675
当期一般正味財産増減額	643,833,570	△ 764,803,467	1,408,637,037
一般正味財産期首残高	7,042,897,592	7,807,701,059	△ 764,803,467
一般正味財産期末残高	7,686,731,162	7,042,897,592	643,833,570
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	[0]	[△ 20,273,317]	[20,273,317]
一般正味財産への振替額		20,273,317	20,273,317
当期指定正味財産増減額	0	△ 20,273,317	20,273,317
指定正味財産期首残高	500,000,000	520,273,317	△ 20,273,317
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	8,186,731,162	7,542,897,592	643,833,570

一般会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 個別法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は個別法により算定）によっている。

時価のないもの…………… 個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…………… 定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金…………… 役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当期負担すべき額を計上している。

退職給付引当金…………… 役員及び職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

港湾労働者年金等給付引当金… 経済動向の変化等に伴い生じる不測の事態に備え、港湾労働者年金の支給原資の不足額に充当するため、計上している。
港湾労働者年金の給付に備え、当事業年度末における年金給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税等…………… 税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	687,144	499,312,856		500,000,000
投資有価証券	499,312,856		499,312,856	0
小 計	500,000,000	499,312,856	499,312,856	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	95,151,200	13,029,100	12,984,300	95,196,000
研修センター減価償却引当資産	800,000,000	900,000,000		1,700,000,000
港湾労働者年金等給付引当資産	2,124,000,000		64,000,000	2,060,000,000
小 計	3,019,151,200	913,029,100	76,984,300	3,855,196,000
合 計	3,519,151,200	1,412,341,956	576,297,156	4,355,196,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	500,000,000	(500,000,000)		
投資有価証券				
小 計	500,000,000	(500,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	95,196,000			(95,196,000)
研修センター減価償却引当資産	1,700,000,000		(1,700,000,000)	
港湾労働者年金等給付引当資産	2,060,000,000			(2,060,000,000)
小 計	3,855,196,000		(1,700,000,000)	(2,155,196,000)
合 計	4,355,196,000	(500,000,000)	(1,700,000,000)	(2,155,196,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	2,785,813,154	447,151,508	2,338,661,646
構 築 物	1,670,268,975	359,874,590	1,310,394,385
車 両 運 搬 具	457,791,070	392,213,717	65,577,353
機 械 装 置	1,462,608,185	380,935,358	1,081,672,827
什 器 備 品	170,029,379	116,868,143	53,161,236
リ ー ス 資 産	15,085,692	3,142,332	11,943,360
ソ フ ト ウ ェ ア	64,097,722	46,783,453	17,314,269
合 計	6,625,694,177	1,746,969,101	4,878,725,076

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	282,775,292	0	282,775,292
合 計	282,775,292	0	282,775,292

6 関連当事者との取引内容

該当なし

7 その他について

資産除去債務関係

当協会は、港湾技能研修センターに係る土地の借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、現在、将来の最終的な除去費用を見積もることが困難であるため、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	20,024,181	20,924,845	20,024,181		20,924,845
退職給付引当金	95,151,200	13,029,100	12,984,300		95,196,000
港湾労働者年金等給付引当金	2,124,444,718			64,421,558	2,060,023,160

特別会計正味財産増減計算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	事業主支援等業務	雇用安定事業関係業務	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[9,972]	[0]	[9,972]
②特定資産運用益	[7]	[0]	[7]
③事業収益	[658,682,199]	[0]	[658,682,199]
港湾労働法関係付加金収益	658,682,199	0	658,682,199
④受取補助金等	[190,281,883]	[230,259,848]	[420,541,731]
受取交付金	0	230,259,848	230,259,848
受取国庫委託費	142,596,657	0	142,596,657
委託事業に係る収益	47,685,226	0	47,685,226
⑤雑収益	[9,323]	[0]	[9,323]
受取利息	9,323	0	9,323
経常収益計	848,983,384	230,259,848	1,079,243,232
(2) 経常費用			
①事業費	[637,490,332]	[186,417,547]	[823,907,879]
研修会等費	0	3,369,095	3,369,095
派遣事業費	0	183,048,452	183,048,452
事業主支援業務費	620,000,000	0	620,000,000
その他の業務費	17,490,332	0	17,490,332
②国庫委託事業費	[190,281,883]	[0]	[190,281,883]
国庫委託費	142,596,657	0	142,596,657
委託事業に係る費用	47,685,226	0	47,685,226
③管理費	[21,668,549]	[44,429,861]	[66,098,410]
給料手当	217,353	18,070,553	18,287,906
賞与引当金繰入額	0	1,888,500	1,888,500
退職給付費用	0	504,100	504,100
福利厚生費	3,113,239	3,081,722	6,194,961
会議費	1,848,485	0	1,848,485
旅費交通費	52,700	824,437	877,137
通信運搬費	53,291	811,164	864,455
減価償却費	2,108,376	3,696,824	5,805,200
調査広報費	1,878,105	0	1,878,105
消耗品費	1,417,122	482,535	1,899,657
保守費	179,300	1,016,715	1,196,015
印刷製本費	172,540	199,678	372,218
光熱水料費	0	560,854	560,854
賃借料	3,407,164	11,187,213	14,594,377
保険料	0	15,745	15,745
手数料	52,875	1,941,005	1,993,880
租税公課	7,166,223	73,800	7,240,023
雑費	1,776	75,016	76,792
経常費用計	849,440,764	230,847,408	1,080,288,172
当期経常増減額	△ 457,380	△ 587,560	△ 1,044,940
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 457,380	△ 587,560	△ 1,044,940
一般正味財産期首残高	821,849,558	35,295,285	857,144,843
一般正味財産期末残高	821,392,178	34,707,725	856,099,903
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
III 正味財産期末残高	1,821,392,178	34,707,725	1,856,099,903

特別会計財務諸表に対する注記

(特別会計)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 減価償却資産…………… 定額法によっている。
 リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- 賞与引当金…………… 職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当期負担すべき額を計上している。
 退職給付引当金 …… 職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- 消費税等…………… 税込方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	700,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	700,000,000
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
合計	1,700,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	1,700,000,000

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
普通預金	700,000,000		(700,000,000)
定期預金	1,000,000,000	(1,000,000,000)	
合計	1,700,000,000	1,000,000,000	700,000,000

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	39,240,500	4,388,600	1,765,500	41,863,600
減価償却引当資産	360,469	0	0	360,469
合計	39,600,969	4,388,600	1,765,500	42,224,069

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	41,863,600			(41,863,600)
減価償却引当資産	360,469		(360,469)	
合計	42,224,069		360,469	41,863,600

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,472,576	1,854,701	617,875
車両運搬具	14,893,708	12,220,352	2,673,356
什器備品	1,675,570	1,106,449	569,121
リース資産	140,839,496	29,340,314	111,499,182
ソフトウェア	27,028,879	14,197,399	12,831,480
合計	186,910,229	58,719,215	128,191,014

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
 (単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	108,780,034	0	108,780,034
合計	108,780,034	0	108,780,034

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金等						
交付金	厚生労働省	0	230,259,848	230,259,848	0	
国庫委託費	厚生労働省	0	142,596,657	142,596,657	0	
合計		0	372,856,505	372,856,505	0	一般正味財産

- 9 関連当事者との取引の内容
 該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」及び注記4「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	12,038,173	11,822,005	12,038,173		11,822,005
退職給付引当金	39,240,500	41,863,600	39,240,500		41,863,600
合計	51,278,673	53,685,605	51,278,673		53,685,605